

半 期 報 告 書

(第139期中) 自 平成19年 3月 1日
至 平成19年 8月31日

株式会社松屋

東京都中央区銀座三丁目 6 番 1 号

(431007)

第139期（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社松屋

目 次

	頁
第139期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月22日

【中間会計期間】 第139期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 株式会社松屋

【英訳名】 MATSUYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋 田 正 紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目6番1号

【電話番号】 03(3567)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部担当部長 武 藤 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目6番1号

【電話番号】 03(3567)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部担当部長 武 藤 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	45,463	46,219	47,552	94,756	97,402
経常利益 (百万円)	542	890	885	1,693	2,474
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	261	1,772	414	655	531
純資産額 (百万円)	17,193	15,473	17,067	17,662	16,922
総資産額 (百万円)	58,429	59,819	58,234	59,751	60,527
1株当たり純資産額 (円)	324.36	288.44	313.06	333.22	312.15
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	4.90	33.44	7.83	12.29	10.03
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	-	-	7.81	12.27	-
自己資本比率 (%)	29.4	25.5	28.5	29.6	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,618	1,207	1,253	3,232	1,709
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,674	1,960	480	1,606	2,270
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64	2,980	981	847	1,384
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,381	2,095	2,895	2,281	3,104
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,455 (1,104)	1,345 (1,153)	1,309 (1,172)	1,421 (1,128)	1,312 (1,186)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	38,661	38,680	39,632	80,717	81,542
経常利益 (百万円)	507	687	699	1,429	1,961
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	310	1,961	374	671	1,227
資本金 (百万円)	7,132	7,132	7,132	7,132	7,132
発行済株式総数 (株)	53,289,640	53,289,640	53,289,640	53,289,640	53,289,640
純資産額 (百万円)	15,867	13,939	14,759	16,561	14,683
総資産額 (百万円)	55,098	56,183	53,752	56,807	56,030
1株当たり配当額 (円)	2.50	-	2.50	5.00	2.50
自己資本比率 (%)	28.8	24.8	27.3	29.2	26.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	894 (532)	766 (543)	769 (568)	878 (540)	754 (563)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第137期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第138期中間連結会計期間及び第138期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定に当たり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 提出会社における「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社に異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
百貨店業	737	(568)
飲食業	242	(446)
ビル総合管理業	226	(123)
輸入商品卸売業	27	(17)
その他事業	77	(18)
合計	1,309	(1,172)

(注) 従業員数は就業人員であり、()内に当中間連結会計期間の平均臨時従業員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	769	(568)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数欄()内は、当中間会計期間の平均臨時従業員数を外数で記載しております。
2 上記従業員数には、出向者を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加に加え、個人消費における持ち直しの動きもみられ、景気は引き続き回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、天候不順の影響による季節商品の売上不振や株式市場の低迷の影響などがありましたが、堅調な景気に後押しされた消費マインドの回復により高額商品に動きが見られるなど好調に推移し、東京地区百貨店売上高は僅かながら前年を上回る結果となりました。

この間におきまして当社グループは、長期的な企業価値向上に向けた「成長基盤確立3ヵ年計画」の最終年度を迎え、その達成に向けて「スペシャルティデパートストアの実現による競争力の向上」、「経費構造改革と財務体質の強化」、「グループ経営の推進(百貨店事業との相乗効果の発揮)」、及び「市場(株主)との対話を重視する経営の推進」を基本方針に掲げ、企業体質をより強固なものとするべく経営基盤の確立に向けて取り組んでまいりました。以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、47,552百万円(前年同期比102.9%)、経常利益885百万円(前年同期比99.4%)及び中間純利益は414百万円となりました。

セグメント別の業績

百貨店業

百貨店業は、銀座本店におきましては、引き続き買廻り性の向上を目指し食品部門の改装を継続するとともに、独自性のある品揃え実現のための「先行・限定・スタンダード・オリジナル」を切り口とした商品「リコメンドM」の充実を図り、お客様営業部の新設と専用サロン「サロン・ド・ギンザ」開設による顧客密着の営業体制を進めてまいりました。また、「星の王子様展」「リサとガスパール展」等、集客力のある文化催事を実施し、銀座地区における「圧倒的地域一番店の確立」に向けて取り組んでまいりました。

浅草支店におきましては、集客と買廻り性向上に向けた営業強化策の一環として、商圈顧客ニーズにマッチした食品部門の強化とリビング部門の品揃えの拡充を図ってまいりました。

また、本年4月に両店としてお客様のご固定化、新規顧客の拡大を目的に新たにクレジットカード「松屋カード」を発行いたしました。これにより自社カードの一元化、機能・サービスの充実が図られ、今後の両店営業の力強いサポートが可能になりました。

外販部門におきましては、優良法人企業の新規口座開拓に努め、販促品・建装物件の受注拡大を図ってまいりました。また、個人顧客に対しては顧客特性に合わせ、各種フェアや催事などへの計画的な来店促進策を実施し、売上高の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は39,632百万円(前年同期比102.5%)、営業利益は675百万円(前年同期比106.0%)となりました。

飲食業

飲食業は、昨年4月1日付で㈱アターブル松屋ホールディングス及び6つの事業会社からなる持株会社体制へ移行し、以後業績は順調に推移いたしました。婚礼事業におきましては、神前挙式への関心の高まりを背景に、宣伝政策の強化などの施策が奏功し、婚礼数が大幅に増加いたしました。また、1月に開店いたしました「エノテカ イ プリミ ギンザ 品川店」、3月に開店いたしました「エノテカ ピンキオーリ 名古屋店」は順調に推移いたしました。その他の事業会社におきましてもメニューの見直しやフェアの実施等の積極的な営業に取り組んでまいりました。以上の結果、売上高は4,648百万円(前年同期比108.5%)、営業利益は116百万円(前年同期比174.5%)となりました。

ビル総合管理業

ビル総合管理業は、厳しい市場環境の中、建装部門では設計から施工までの一貫した受注を目指し、ビルメンテナンス部門では既存及び新規顧客に向けたビル総合管理の提案を行うなど、積極的な営業を展開してまいりましたが、中間期においては十分な成果に至りませんでした。以上の結果、売上高は3,285百万円(前年同期

比86.3%)、営業利益は43百万円(前年同期比56.0%)となりました。

輸入商品卸売業

輸入商品卸売業は、主力商材である北欧家具・食器とともに、ベビー関連商品の販売に注力してまいりました。特にベビー関連商品は、新規取引先の開拓、ショップ展開を推進し、一店舗当たりの取扱数量の拡大、フルラインの品揃えによるブランドイメージの向上に努めてまいりましたが、欧州通貨高による原価高騰により収益を圧迫しました。以上の結果、売上高は1,064百万円(前年同期比110.8%)、営業利益は48百万円(前年同期比65.2%)となりました。

その他事業

(株)東栄商会は、旅行部門が伸び悩み減収減益となりました。(株)エムアンドエーは、新規顧客の獲得に努力した結果、業績は好調に推移し、増収増益となりました。(株)東京生活研究所は、主要クライアントへの積極的提案等に努力した結果、減収増益となりました。(株)エムジー商品試験センターは、小売業、製造業等の衛生指導及び食品検査の獲得に努力した結果、増収減益となりました。(株)松屋友の会は取次手数料が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、その他事業の売上高は1,961百万円(前年同期比102.8%)、営業利益は73百万円(前年同期比182.6%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、209百万円減少し、2,895百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益787百万円、減価償却費765百万円、役員退職慰労引当金の減少 162百万円、売上債権の減少645百万円、たな卸資産の増加 214百万円、法人税等の支払額 270百万円、退職給付制度の改定の支払額 298百万円等により1,253百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2,460百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得による支出 642百万円、投資有価証券の取得による支出 327百万円、貸付金の回収による収入632百万円等により 480百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1,479百万円の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の減少 1,235百万円、自己株式(単元株式)の取得による支出 186百万円、自己株式(単元株式)の売却による収入581百万円、配当金の支払額 132百万円等により981百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3,962百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び当社の関係会社において該当事項はありません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ビル総合管理業	1,120	82.5	148	39.5
その他事業	206	145.2	10	94.5
合計	1,327	88.4	159	41.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記以外の事業の種類別セグメントについて該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
百貨店業	39,590	102.5
飲食業	4,516	108.7
ビル総合管理業	1,928	93.0
輸入商品卸売業	995	112.6
その他事業	522	107.2
合計	47,552	102.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,000,000
計	177,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,289,640	53,289,640	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	53,289,640	53,289,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与しております。

株主総会の特別決議日(平成17年5月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	7,116	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	711,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,750	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～平成23年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,750 資本組入額 875	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、新株予約権付与契約に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は、100株であります。

2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数は適切に調整されるものとする。

3 発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

当社は会社法第361条第 1 項第 3 号、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を付与しております。

株主総会の特別決議日(平成18年5月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	866	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,859	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～平成21年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,859 資本組入額 930	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、当社の取締役たる地位を失った後も、新株予約権付与契約に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は、100株であります。

2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数は適切に調整されるものとする。

3 発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

当社は、会社法第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を付与しております。

株主総会の特別決議日(平成18年5月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	700	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,859	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～平成21年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,859 資本組入額 930	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、当社の従業員たる地位を失った後も、新株予約権付与契約に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は、100株であります。
 2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数は適切に調整されるものとする。

- 3 発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

当社は会社法第361条第 1 項第 3 号、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を付与しております。

株主総会の普通決議日(平成19年5月24日)及び取締役会決議日(平成19年7月23日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	606	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,030	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～平成22年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,030 資本組入額 1,015	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、当社の取締役たる地位を失った後も、新株予約権付与契約に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は、100株であります。
 2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数

を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数は適切に調整されるものとする。

- 3 発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

当社は、会社法第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を付与しております。

取締役会決議日(平成19年7月23日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	690	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,030	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～平成22年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,030 資本組入額 1,015	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、当社の従業員たる地位を失った後も、新株予約権付与契約に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数は適切に調整されるものとする。

- 3 発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年8月31日		53,289		7,132		3,660

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド (常任代理人クレディ・スイス証券(株))	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービス・リミテッド内	6,096	11.44
松屋取引先持株会	東京都中央区銀座3-6-1 (株)松屋総務部内	2,836	5.32
(株)みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,483	4.66
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,483	4.66
東武鉄道(株)	東京都墨田区押上1-1-2	2,411	4.52
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,237	4.20
(株)伊勢丹	東京都新宿区新宿3-14-1	2,200	4.13
大成建設(株)	東京都新宿区西新宿1-25-1	1,900	3.57
松岡地所(株)	東京都新宿区西新宿1-7-1	1,894	3.56
東武土地建物(株)	東京都墨田区押上1-1-2	1,663	3.12
計		26,204	49.17

(注) ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドほか1名の共同保有者から、変更報告書の提出があり、次のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点の実質所有株式の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

提出書類	氏名又は名称	住所	提出日	提出日現在における 所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
変更報告書	ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドほか1名	英領西インド諸島	平成19年10月10日	6,640	12.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,900		
	(相互保有株式) 普通株式 75,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,026,900	530,269	
単元未満株式	普通株式 13,840		
発行済株式総数	53,289,640		
総株主の議決権		530,269	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,000株(議決権20個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)松屋	東京都中央区銀座 3 - 6 - 1	173,900		173,900	0.33
(相互保有株式) 株)銀座インズ	東京都中央区銀座西 2 - 2 番地先	75,000		75,000	0.14
計		248,900		248,900	0.47

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,590	2,425	2,295	2,285	2,110	2,080
最低(円)	2,125	2,075	2,030	1,950	1,830	1,763

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間財務諸表について、優成監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,095		2,895		3,104	
受取手形及び売掛金		6,358		6,391		7,036	
有価証券		-		10		10	
たな卸資産		4,905		4,731		4,516	
繰延税金資産		1,355		1,012		1,168	
その他		838		1,131		1,202	
貸倒引当金		33		35		53	
流動資産合計		15,519	25.9	16,136	27.7	16,984	28.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	13,349		14,147		14,538	
土地	2	15,158		14,559		14,559	
建設仮勘定		665		-		-	
その他		923		865		898	
有形固定資産合計		30,096	50.3	29,572	50.8	29,996	49.6
(2) 無形固定資産		553	0.9	657	1.1	533	0.9
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		6,750		6,182		6,922	
長期貸付金		1,125		266		59	
繰延税金資産		435		281		223	
支払保証金		4,067		3,376		3,637	
その他		2,143		1,851		3,016	
貸倒引当金		873		144		846	
投資その他の資産合計		13,649	22.8	11,813	20.3	13,012	21.5
固定資産合計		44,300	74.1	42,044	72.2	43,542	71.9
繰延資産							
開業費		-		53		-	
繰延資産合計		-	-	53	0.1	-	-
資産合計		59,819	100.0	58,234	100.0	60,527	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		8,066		8,274		8,315	
短期借入金	2	13,357		17,172		15,014	
1年以内償還予定社債		3,000		-		-	
未払法人税等		198		170		320	
未回収商品券		1,942		2,008		1,935	
賞与引当金		425		468		278	
役員賞与引当金		-		1		7	
ポイントカード引当金		75		51		84	
その他		4,149		4,243		4,695	
流動負債合計		31,214	52.2	32,390	55.6	30,651	50.6
固定負債							
長期借入金	2	8,836		5,148		8,542	
繰延税金負債		777		656		903	
退職給付引当金		274		297		288	
役員退職慰労引当金		675		534		697	
受入保証金		1,870		1,831		1,840	
その他		697		307		681	
固定負債合計		13,131	22.0	8,775	15.1	12,953	21.4
負債合計		44,346	74.1	41,166	70.7	43,604	72.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		7,132		7,132		7,132	
資本剰余金		5,661		5,681		5,661	
利益剰余金		1,710		3,234		2,952	
自己株式		607		315		688	
株主資本合計		13,896	23.2	15,733	27.0	15,056	24.9
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,398		829		1,445	
繰延ヘッジ損益		37		58		4	
評価・換算差額等合計		1,360	2.3	887	1.5	1,441	2.4
新株予約権		7	0.0	60	0.1	32	0.1
少数株主持分		207	0.3	386	0.7	391	0.6
純資産合計		15,473	25.9	17,067	29.3	16,922	28.0
負債純資産合計		59,819	100.0	58,234	100.0	60,527	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			46,219	100.0		47,552	100.0		97,402	100.0	
売上原価			33,232	71.9		34,376	72.3		70,754	72.6	
売上総利益			12,986	28.1		13,176	27.7		26,648	27.4	
販売費及び一般管理費	1		12,124	26.2		12,239	25.7		24,203	24.8	
営業利益			862	1.9		937	2.0		2,445	2.5	
営業外収益											
受取利息			7			4			13		
受取配当金			54			51			67		
債務勘定整理益			104			107			195		
受取協賛金			59			20			201		
その他			47	272	0.6	47	232	0.5	89	567	0.6
営業外費用											
支払利息			162			195			352		
債務勘定整理益繰戻損			63			65			128		
その他			17	243	0.5	23	284	0.6	58	538	0.6
経常利益			890	1.9		885	1.9		2,474	2.5	
特別利益											
投資有価証券売却益			-			30			447		
退店補償金			-			-			743		
貸倒引当金戻入益			-			31			-		
主要株主株式売買 利益金			19			-			19		
退職給付信託解約益			51			-			51		
その他			-	71	0.2	3	64	0.1	106	1,369	1.4
特別損失											
固定資産除却損	2		418			64			701		
減損損失	3		775			77			775		
退職給付制度改定 損失			900			-			900		
再就職支援制度関連 損失			1,920			-			1,918		
製品補償損失			-			21			-		
その他			25	4,039	8.7	-	162	0.3	604	4,901	5.0
税金等調整前中間純利 益又は税金等調整前中 間(当期)純損失()			3,077	6.7		787	1.7		1,057	1.1	
法人税、住民税 及び事業税			181			145			340		
法人税等調整額			1,568	1,387	3.0	231	376	0.8	1,096	756	0.8
少数株主利益又は 少数株主損失()			82	0.2		4	0.0		229	0.2	
中間純利益又は 中間(当期)純損失()			1,772	3.8		414	0.9		531	0.5	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高	7,132	5,661	3,618	411	16,000
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			132		132
役員賞与(注)			2		2
中間純損失			1,772		1,772
自己株式の取得				196	196
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	1,907	195	2,103
平成18年8月31日残高	7,132	5,661	1,710	607	13,896

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成18年2月28日残高	1,661	-	1,661	-	131	17,793
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						132
役員賞与(注)						2
中間純損失						1,772
自己株式の取得						196
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	263	37	301	7	76	216
中間連結会計期間中の変動額合計	263	37	301	7	76	2,320
平成18年8月31日残高	1,398	37	1,360	7	207	15,473

(注) 定時株主総会における前期決算の利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高	7,132	5,661	2,952	688	15,056
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			132		132
中間純利益			414		414
自己株式の取得				187	187
自己株式の処分		20		560	581
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		20	282	373	676
平成19年8月31日残高	7,132	5,681	3,234	315	15,733

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日残高	1,445	4	1,441	32	391	16,922
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						132
中間純利益						414
自己株式の取得						187
自己株式の処分						581
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	616	62	553	27	5	531
中間連結会計期間中の変動額合計	616	62	553	27	5	145
平成19年8月31日残高	829	58	887	60	386	17,067

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高	7,132	5,661	3,618	411	16,000
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			132		132
役員賞与(注)			2		2
当期純損失			531		531
自己株式の取得				277	277
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	666	276	943
平成19年2月28日残高	7,132	5,661	2,952	688	15,056

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成18年2月28日残高	1,661	-	1,661	-	131	17,793
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						132
役員賞与(注)						2
当期純損失						531
自己株式の取得						277
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	216	4	220	32	260	72
連結会計年度中の変動額合計	216	4	220	32	260	871
平成19年2月28日残高	1,445	4	1,441	32	391	16,922

(注) 定時株主総会における前期決算の利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整 前中間(当期)純損失()		3,077	787	1,057
減価償却費		744	765	1,533
貸倒引当金増減額		8	65	1
賞与引当金増減額		136	190	10
退職給付引当金増減額		97	8	83
役員退職慰労引当金減少額		92	162	70
受取利息及び受取配当金		61	56	80
支払利息		162	195	352
投資有価証券売却益		-	30	447
固定資産除却損		418	64	701
固定資産売却損益		1	0	435
減損損失		775	77	775
退職給付制度改定損失		900	-	900
再就職支援制度関連損失		1,920	-	1,918
売上債権の増減額		527	645	150
たな卸資産の増減額		18	214	330
仕入債務の増減額		241	40	7
未回収商品券の増減額		13	72	19
その他		141	276	358
小計		2,171	1,961	5,392
利息及び配当金の受取額		63	58	80
利息の支払額		162	197	354
退職給付制度改定に伴う支払額		1,444	298	1,492
再就職支援制度に伴う支払額		1,264	-	1,264
法人税等の支払額		571	270	652
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,207	1,253	1,709
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,505	642	2,887
有形固定資産の売却による収入		1	2	407
無形固定資産の取得による支出		5	181	38
投資有価証券の取得による支出		1,188	327	1,425
投資有価証券の売却による収入		601	169	1,091
貸付けによる支出		-	377	31
貸付金の回収による収入		47	632	66
その他		87	244	547
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,960	480	2,270

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		3,504	841	4,161
長期借入れによる収入		500	-	1,500
長期借入金の返済による支出		694	394	988
社債の償還による支出		-	-	3,000
配当金の支払額		132	132	133
少数株主への配当金の支払額		1	7	1
自己株式(単元株式)の取得による支出		195	186	276
自己株式(単元株式)の売却による収入		-	581	-
その他		0	0	121
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,980	981	1,384
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		186	209	822
現金及び現金同等物の期首残高		2,281	3,104	2,281
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,095	2,895	3,104

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数15社 (株)アターブル松屋ホールディングス (株)アターブル松屋 (株)アターブルーピー (株)アターブルカンティネット (株)アターブルダイニング (株)アターブル松屋フードサービス (株)アターブルグリーンレストラン (株)シービーケー (株)東栄商会 (株)エムアンドエー (株)東京生活研究所 (株)スキャンデックス (株)松屋友の会 (株)エムジー商品試験センター (株)シーエムディー (株)シーエムディーについては、平成18年8月3日に会社の清算が終了したことにより、清算終了日までの損益計算書を連結しております。 また、平成18年4月1日付で、(株)アターブル松屋は、会社分割を行い、持株会社(株)アターブル松屋ホールディングスに移行し、その持株会社の下、事業部門ごとに以下の6つの会社を設立いたしました。(株)アターブル松屋、(株)アターブルーピー、(株)アターブルカンティネット、(株)アターブルダイニング、(株)アターブル松屋フードサービス、(株)アターブルグリーンレストランであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数2社 (株)ギンザコア (株)銀座インズ</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である(株)アターブル松屋ホールディングス、(株)アターブル松屋、(株)アターブルーピー、(株)アターブルカンティネット、(株)アターブルダイニング、(株)アターブル松屋フードサービス、(株)アターブルグリーンレストラン、(株)スキャンデックスの中間決算日は6月30日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数15社 (株)アターブル松屋ホールディングス (株)アターブル松屋 (株)アターブルーピー (株)アターブルカンティネット (株)アターブルダイニング (株)アターブル松屋フードサービス (株)アターブルグリーンレストラン (株)アターブルーピーエヌ (株)シービーケー (株)東栄商会 (株)エムアンドエー (株)東京生活研究所 (株)スキャンデックス (株)松屋友の会 (株)エムジー商品試験センター</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である(株)アターブル松屋ホールディングス、(株)アターブル松屋、(株)アターブルーピー、(株)アターブルカンティネット、(株)アターブルダイニング、(株)アターブル松屋フードサービス、(株)アターブルグリーンレストラン、(株)アターブルーピーエヌ、(株)スキャンデックスの中間決算日は6月30日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数16社 (株)アターブル松屋ホールディングス (株)アターブル松屋 (株)アターブルーピー (株)アターブルカンティネット (株)アターブルダイニング (株)アターブル松屋フードサービス (株)アターブルグリーンレストラン (株)アターブルーピーエヌ (株)シービーケー (株)東栄商会 (株)エムアンドエー (株)東京生活研究所 (株)スキャンデックス (株)松屋友の会 (株)エムジー商品試験センター (株)シーエムディー (株)シーエムディーについては、平成18年8月3日に会社の清算が終了したことにより、清算終了日までの損益計算書を連結しております。また、平成18年4月1日付で、(株)アターブル松屋は、会社分割を行い持株会社(株)アターブル松屋ホールディングスに移行し、その持株会社のもと、事業部門ごとに以下の6つの会社を設立いたしました。(株)アターブル松屋、(株)アターブルーピー、(株)アターブルカンティネット、(株)アターブルダイニング、(株)アターブル松屋フードサービス、(株)アターブルグリーンレストランであります。 平成18年10月19日に(株)アターブルーピーは子会社として(株)アターブルーピーエヌを設立いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である(株)アターブル松屋ホールディングス、(株)アターブル松屋、(株)アターブルーピー、(株)アターブルカンティネット、(株)アターブルダイニング、(株)アターブル松屋フードサービス、(株)アターブルグリーンレストラン、(株)アターブルーピーエヌ、(株)スキャンデックスの決算日は12月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 親会社は売価還元原価法(ただし、絵画及び美術工芸品は個別法による原価法)、連結子会社は個別法による原価法、移動平均法による原価法又は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社 定額法 連結子会社 定率法 (ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び一部の子会社の賃貸用資産については定額法)</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社 定額法 (ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法) 連結子会社 定率法 (ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)及び一部の子会社の賃貸用資産については旧定額法、また、平成19年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び一部の子会社の賃貸用資産については定額法、及び平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備は除く)及び一部の子会社の賃貸用資産については旧定率法)</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 連結子会社の開業費は、5年で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社 定額法 連結子会社 定率法 (ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び一部の子会社の賃貸用資産については定額法)</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券の利用に備えるため、将来のお買物券利用見積り額のうち、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、制度変更による過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年、15年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年、14年及び15年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年6月1日より現行の適格退職年金を廃止し、確定拠出年金、キャッシュバランスプラン及び規約型確定給付企業年金へ移行しております。「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日実務対応報告第2号)を適用しております。この移行に伴う影響額を特別損失として900百万円計上しております。</p> <p>なお、親会社において、平均残存勤務期間が短くなったため、前連結会計年度に発生した数理計算上の差異の費用処理年数を15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響額は軽微であります。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、制度変更による過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年及び15年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、当連結会計年度において、現行の適格退職年金を廃止し、確定拠出年金、キャッシュバランスプラン及び規約型確定給付企業年金へ移行しております。「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日実務対応報告第2号)を適用しております。この移行に伴う影響額を特別損失として900百万円計上しております。</p> <p>なお、親会社において、平均残存勤務期間が短くなったため、前連結会計年度に発生した数理計算上の差異の費用処理年数を15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響額は軽微であります。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券の利用に備えるため、将来のお買物券利用見積り額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、制度変更による過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年、15年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年、14年及び15年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、当連結会計年度において、現行の適格退職年金を廃止し、確定拠出年金、キャッシュバランスプラン及び規約型確定給付企業年金へ移行しております。「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日実務対応報告第2号)を適用しております。この移行に伴う影響額を特別損失として900百万円計上しております。</p> <p>なお、親会社において、平均残存勤務期間が短くなったため、前連結会計年度に発生した数理計算上の差異の費用処理年数を15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響額は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金に係る支払金利及び外貨建の輸入取引 ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスク及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引担当部署が、半年毎に個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき評価を行っております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は50百万円増加し、税金等調整前中間純損失は724百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は15,295百万円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。なお、これにより株式報酬費用7百万円が費用として計上され、営業利益及び経常利益がそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前中間純損失が7百万円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ87百万円増加し、税金等調整前当期純損失は687百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は16,502百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。なお、これにより株式報酬費用32百万円が費用として計上され、営業利益及び経常利益がそれぞれ32百万円減少し、税金等調整前当期純損失が32百万円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>一部の子会社は、従来、賃貸用資産の減価償却の方法に定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。この変更は、月次決算において収益との合理的な対応を図ることができる定額法の方がより適切な処理方法であると判断したことによるものであります。この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前中間純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前当期純損失が7百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>一部の子会社は、従来、賃貸用資産の減価償却の方法に定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。この変更は、月次決算において収益との合理的な対応を図ることができる定額法の方がより適切な処理方法であると判断したことによるものであります。この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却累計額 23,256百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 560百万円</p> <p>土地 7,275百万円</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金 336百万円</p> <p>長期借入金 5,164百万円</p> <p>3 偶発債務 4百万円</p> <p>従業員の住宅購入資金の借入に対して債務保証を行っておりません。</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却累計額 23,158百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 538百万円</p> <p>土地 7,275百万円</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金 3,432百万円</p> <p>長期借入金 2,068百万円</p> <p>3 偶発債務 2百万円</p> <p>同左</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却累計額 23,134百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 549百万円</p> <p>土地 7,275百万円</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金 408百万円</p> <p>長期借入金 5,092百万円</p> <p>3 偶発債務 3百万円</p> <p>同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び 給料・手当 4,326百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 226百万円</p> <p>役員退職慰勞引当 金繰入額 16百万円</p> <p>賃借料 1,347百万円</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、親会社及び子会社の旧設備等の除却によるものであります。</p> <p>3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>㈱松屋 浅草店 (東京都 台東区)</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>飲食 店舗</td> <td>東京都 中央区等</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>賃貸 不動産 等</td> <td>千葉県 市原市等</td> <td>投資その 他の資産 等</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び市場価格が著しく下落し、投資額の回収が困難と見込まれた一部の賃貸不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に準ずる不動産鑑定士による評価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	店舗	㈱松屋 浅草店 (東京都 台東区)	建物及び 構築物等	497	飲食 店舗	東京都 中央区等	建物及び 構築物等	61	賃貸 不動産 等	千葉県 市原市等	投資その 他の資産 等	216	合計			775	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	479	その他の有形固定資産	47	無形固定資産	12	投資その他の資産	210	リース資産	25	合計	775	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び 給料・手当 4,401百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 468百万円</p> <p>役員退職慰勞引当 金繰入額 57百万円</p> <p>賃借料 1,267百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食 店舗</td> <td>東京都 港区等</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	飲食 店舗	東京都 港区等	建物及び 構築物等	77	合計			77	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	56	その他の有形固定資産	7	無形固定資産	1	投資その他の資産	11	合計	77	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び 給料・手当 8,637百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 278百万円</p> <p>役員退職慰勞引当 金繰入額 37百万円</p> <p>賃借料 2,735百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>㈱松屋 浅草店 (東京都 台東区)</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>飲食 店舗</td> <td>東京都 中央区等</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>賃貸 不動産 等</td> <td>千葉県 市原市等</td> <td>投資その 他の資産 等</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び市場価格が著しく下落し、投資額の回収が困難と見込まれた一部の賃貸不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に準ずる不動産鑑定士による評価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	店舗	㈱松屋 浅草店 (東京都 台東区)	建物及び 構築物等	497	飲食 店舗	東京都 中央区等	建物及び 構築物等	61	賃貸 不動産 等	千葉県 市原市等	投資その 他の資産 等	216	合計			775	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	479	その他の有形固定資産	47	無形固定資産	12	投資その他の資産	210	リース資産	25	合計	775
用途	場所	種類	金額																																																																																											
店舗	㈱松屋 浅草店 (東京都 台東区)	建物及び 構築物等	497																																																																																											
飲食 店舗	東京都 中央区等	建物及び 構築物等	61																																																																																											
賃貸 不動産 等	千葉県 市原市等	投資その 他の資産 等	216																																																																																											
合計			775																																																																																											
固定資産の種類	金額																																																																																													
建物及び構築物	479																																																																																													
その他の有形固定資産	47																																																																																													
無形固定資産	12																																																																																													
投資その他の資産	210																																																																																													
リース資産	25																																																																																													
合計	775																																																																																													
用途	場所	種類	金額																																																																																											
飲食 店舗	東京都 港区等	建物及び 構築物等	77																																																																																											
合計			77																																																																																											
固定資産の種類	金額																																																																																													
建物及び構築物	56																																																																																													
その他の有形固定資産	7																																																																																													
無形固定資産	1																																																																																													
投資その他の資産	11																																																																																													
合計	77																																																																																													
用途	場所	種類	金額																																																																																											
店舗	㈱松屋 浅草店 (東京都 台東区)	建物及び 構築物等	497																																																																																											
飲食 店舗	東京都 中央区等	建物及び 構築物等	61																																																																																											
賃貸 不動産 等	千葉県 市原市等	投資その 他の資産 等	216																																																																																											
合計			775																																																																																											
固定資産の種類	金額																																																																																													
建物及び構築物	479																																																																																													
その他の有形固定資産	47																																																																																													
無形固定資産	12																																																																																													
投資その他の資産	210																																																																																													
リース資産	25																																																																																													
合計	775																																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	53,289			53,289

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	293	100	0	394

(注)1 自己株式の増加100千株は、単元株式の取得100千株と単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少0千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

提出会社

新株予約権の当中間連結会計期間末残高は7百万円であります。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	132	2.50	平成18年2月28日	平成18年5月26日

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	53,289			53,289

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	438	91	332	197

(注)1 自己株式の増加91千株は、単元株式の取得90千株と単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 自己株式の減少332千株は、新株予約権の行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

提出会社

新株予約権の当中間連結会計期間末残高は60百万円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	132	2.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	2.50	平成19年8月31日	平成19年11月19日

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289			53,289

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293	145	0	438

(注) 1 自己株式の増加145千株は、単元株式の取得144千株と単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少0千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

提出会社

新株予約権の当連結会計年度末残高は32百万円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	132	2.50	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	2.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,095百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,895百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,104百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高 2,095百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 2,895百万円	現金及び現金同等物の期末残高 3,104百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品等)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>24百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相当額</td> <td>11百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td>15百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品等)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定中間期末残高</td> <td>9百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品等)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td>9百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>19百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td colspan="3">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品等)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>47百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>24百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>22百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品等)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	取得価額相当額	51百万円			減価償却 累計額相当額	24百万円			減損損失 累計額相当額	11百万円			中間期末残高 相当額	15百万円				その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	未経過リース料中間期末残高相当額				1年内	10百万円			1年超	17百万円			合計	27百万円			リース資産減損 勘定中間期末残高	9百万円				その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	支払リース料	32百万円			リース資産減損 勘定の取崩額	9百万円			減価償却費相当額	32百万円			減損損失	19百万円			減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	取得価額	47百万円			減価償却累計額	24百万円			中間期末残高	22百万円				その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	未経過リース料中間期末残高相当額				1年内	9百万円			1年超	19百万円			合計	29百万円			<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品等)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>277百万円</td> <td>31百万円</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>78百万円</td> <td>4百万円</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累 計額相当額</td> <td>11百万円</td> <td>百万円</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>188百万円</td> <td>27百万円</td> <td>215百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品等)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>68百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>154百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>222百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定中間期末残高</td> <td></td> <td>6百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品等)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td colspan="3">同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品等)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>47百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>30百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>17百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品等)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	取得価額 相当額	277百万円	31百万円	309百万円	減価償却累 計額相当額	78百万円	4百万円	82百万円	減損損失累 計額相当額	11百万円	百万円	11百万円	中間期末 残高相当額	188百万円	27百万円	215百万円		その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	未経過リース料中間期末残高相当額				1年内		68百万円		1年超		154百万円		合計		222百万円		リース資産減損 勘定中間期末残高		6百万円			その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	支払リース料	34百万円			リース資産減損 勘定の取崩額	1百万円			減価償却費相当額	34百万円			減損損失	百万円			減価償却費相当額の算定方法	同左				その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	取得価額	47百万円			減価償却累計額	30百万円			中間期末残高	17百万円				その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	未経過リース料中間期末残高相当額				1年内	7百万円			1年超	12百万円			合計	19百万円			<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品等)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>270百万円</td> <td>15百万円</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>47百万円</td> <td>1百万円</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累 計額相当額</td> <td>11百万円</td> <td>百万円</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>211百万円</td> <td>13百万円</td> <td>225百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品等)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>65百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>167百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>233百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定期末残高</td> <td></td> <td>8百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品等)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td>11百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>19百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td colspan="3">同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品等)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>47百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>27百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>20百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品等)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td>8百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>15百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>23百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	取得価額 相当額	270百万円	15百万円	285百万円	減価償却累 計額相当額	47百万円	1百万円	49百万円	減損損失累 計額相当額	11百万円	百万円	11百万円	期末残高 相当額	211百万円	13百万円	225百万円		その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	未経過リース料期末残高相当額				1年内		65百万円		1年超		167百万円		合計		233百万円		リース資産減損 勘定期末残高		8百万円			その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	支払リース料	59百万円			リース資産減損 勘定の取崩額	11百万円			減価償却費相当額	59百万円			減損損失	19百万円			減価償却費相当額の算定方法	同左				その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	取得価額	47百万円			減価償却累計額	27百万円			期末残高	20百万円				その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	未経過リース料期末残高相当額				1年内		8百万円		1年超		15百万円		合計		23百万円	
	その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
取得価額相当額	51百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
減価償却 累計額相当額	24百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
減損損失 累計額相当額	11百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
中間期末残高 相当額	15百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
1年内	10百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
1年超	17百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
合計	27百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
リース資産減損 勘定中間期末残高	9百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
支払リース料	32百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
リース資産減損 勘定の取崩額	9百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	32百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
減損損失	19百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
取得価額	47百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	24百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
中間期末残高	22百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
1年内	9百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
1年超	19百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
合計	29百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
取得価額 相当額	277百万円	31百万円	309百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
減価償却累 計額相当額	78百万円	4百万円	82百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
減損損失累 計額相当額	11百万円	百万円	11百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
中間期末 残高相当額	188百万円	27百万円	215百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
1年内		68百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
1年超		154百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
合計		222百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
リース資産減損 勘定中間期末残高		6百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
支払リース料	34百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
リース資産減損 勘定の取崩額	1百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	34百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
減損損失	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額の算定方法	同左																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
取得価額	47百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	30百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
中間期末残高	17百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
1年内	7百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
1年超	12百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
合計	19百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
取得価額 相当額	270百万円	15百万円	285百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
減価償却累 計額相当額	47百万円	1百万円	49百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
減損損失累 計額相当額	11百万円	百万円	11百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
期末残高 相当額	211百万円	13百万円	225百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
1年内		65百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
1年超		167百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
合計		233百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
リース資産減損 勘定期末残高		8百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
支払リース料	59百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
リース資産減損 勘定の取崩額	11百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	59百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
減損損失	19百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額の算定方法	同左																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
取得価額	47百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	27百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
期末残高	20百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
1年内		8百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
1年超		15百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
合計		23百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 5百万円 減価償却費 2百万円	(注)同左 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 4百万円 減価償却費 2百万円	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 10百万円 減価償却費 5百万円
2 オペレーティング・リース取引借主側 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 6百万円 合計 10百万円	2 オペレーティング・リース取引借主側 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 1百万円 合計 6百万円	2 オペレーティング・リース取引借主側 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 4百万円 合計 8百万円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	10	9	0	10	9	0	10	9	0
合計	10	9	0	10	9	0	10	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,600	5,917	2,317	3,930	5,302	1,372	3,678	6,074	2,396
その他	30	36	5	59	55	4	44	50	6
合計	3,631	5,954	2,322	3,990	5,358	1,367	3,722	6,124	2,402

3 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 関連会社株式	436	448	447
(2) その他有価証券(非上場株式)	350	375	350

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 7百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、当社の執行役員5名 当社従業員25名
株式の種類別のストック・オプション 付与数	普通株式156,600株
付与日	平成18年7月6日
権利確定条件	付与日(平成18年7月6日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間(自 平成18年7月6日 至 平成20年5月31日)
権利行使期間	権利確定後2年間(自 平成19年6月1日 至 平成21年5月31日)。ただし、平成19年6月1日から平成20年5月31日までは付与された新株予約権の3分の2まで、平成20年6月1日から平成21年5月31日までは、付与された新株予約権の全てについて権利行使できる。
権利行使価格	1,859円
付与日における公正な評価単価	611円

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 27百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、当社の執行役員5名 当社従業員30名
株式の種類別のストック・オプション 付与数	普通株式129,600株
付与日	平成19年8月7日
権利確定条件	付与日(平成19年8月7日)以降、権利確定日(平成20年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	10ヶ月間(自 平成19年8月7日 至 平成20年5月31日)
権利行使期間	権利確定後2年間(自 平成20年6月1日 至 平成22年5月31日)。ただし、平成20年6月1日から平成21年5月31日までは付与された新株予約権の3分の2まで、平成21年6月1日から平成22年5月31日までは、付与された新株予約権の全てについて権利行使できる。
権利行使価格	2,030円
付与日における公正な評価単価	433円

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1.ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 32百万円

2.当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、当社の執行役員5名 当社従業員25名
株式の種類別のストック・オプション 付与数	普通株式156,600株
付与日	平成18年7月6日
権利確定条件	付与日(平成18年7月6日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間(自 平成18年7月6日 至 平成20年5月31日)
権利行使期間	権利確定後2年間(自 平成19年6月1日 至 平成21年5月31日)。ただし、平成19年6月1日から平成20年5月31日までは付与された新株予約権の3分の2まで、平成20年6月1日から平成21年5月31日までは、付与された新株予約権の全てについて権利行使できる。
権利行使価格	1,859円
付与日における公正な評価単価	611円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	飲食業 (百万円)	ビル総合 管理業 (百万円)	輸入商品 卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,618	4,156	2,072	884	487	46,219	-	46,219
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	61	130	1,732	76	1,421	3,422	(3,422)	-
計	38,680	4,286	3,805	960	1,908	49,641	(3,422)	46,219
営業費用	38,043	4,219	3,728	885	1,868	48,745	(3,388)	45,357
営業利益	636	66	77	75	40	896	(34)	862

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	飲食業 (百万円)	ビル総合 管理業 (百万円)	輸入商品 卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,590	4,516	1,928	995	522	47,552	-	47,552
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	41	132	1,357	69	1,439	3,040	(3,040)	-
計	39,632	4,648	3,285	1,064	1,961	50,593	(3,040)	47,552
営業費用	38,957	4,532	3,242	1,015	1,888	49,635	(3,019)	46,615
営業利益	675	116	43	48	73	957	(20)	937

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	飲食業 (百万円)	ビル総合 管理業 (百万円)	輸入商品 卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,393	8,796	4,257	1,792	1,162	97,402	-	97,402
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	149	267	3,303	143	2,903	6,766	(6,766)	-
計	81,542	9,063	7,560	1,935	4,066	104,168	(6,766)	97,402
営業費用	79,616	8,922	7,411	1,771	3,932	101,654	(6,696)	94,957
営業利益	1,926	140	149	164	133	2,514	(69)	2,445

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

百貨店業.....百貨店業、通信販売業及びこれらに関連する製造加工、輸出入業、卸売業

飲食業.....飲食業及び結婚式場の経営

ビル総合管理業.....警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事業等

輸入商品卸売業.....輸入商品の卸売

その他事業.....広告・宣伝制作請負、マーケティング情報提供、用度品・事務用品の納入、O A 機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 288.44円	1株当たり純資産額 313.06円	1株当たり純資産額 312.15円
1株当たり中間純損失 33.44円	1株当たり中間純利益 7.83円	1株当たり当期純損失 10.03円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,473	17,067	16,922
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,257	16,621	16,497
差額の主な内訳(百万円)			
新株予約権	7	60	32
少数株主持分	207	386	391
普通株式の発行済株式数(株)	53,289,640	53,289,640	53,289,640
普通株式の自己株式数(株)	394,077	197,669	438,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	52,895,563	53,091,971	52,850,698

2.1 株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算書及び連結損益計算書上の中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	1,772	414	531
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	1,772	414	531
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	52,990,181	52,972,030	52,930,886
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 新株予約権(千株)		95	
普通株式増加数(千株)		95	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成17年5月26日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権 1,044個 平成18年5月25日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権 866個 平成18年5月25日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権 700個 詳細については「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	潜在株式の種類と数 平成19年5月24日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権 606個 平成19年7月23日取締役会決議によるストック・オプション 新株予約権 690個 詳細については「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	潜在株式の種類と数 平成17年5月26日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権 1,044個 平成18年5月25日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権 866個 平成18年5月25日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権 700個 詳細については「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

当社の連結子会社である㈱アターブル松屋ホールディングスは、千代田区平河町に事業所である「平河町マツヤサロン」を営業しておりましたが、ビルの建て替え計画に伴い、平成19年1月31日(予定)をもって閉鎖することとなりました。この事業所の閉鎖に伴い、平成19年2月期におきまして、退店補償金として特別利益約7億円及び同事業所の固定資産除却損等として特別損失約2億円の計上を予定しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社の連結子会社である㈱アターブル松屋ホールディングスは、横浜市中区に事業所である「ヤマテヨットクラブ」を営業しておりましたが、平成19年9月26日に開催いたしました取締役会において、積水ハウス㈱に対し、固定資産の譲渡(譲渡価額1,312百万円)を決定し、同日、同社と契約を締結いたしました。この事業所の譲渡に伴い、平成19年12月31日(予定)をもって閉鎖することとなりました。なお、平成20年1月31日までに物件の引渡しを予定しております。これにより、平成20年2月期におきまして、固定資産売却益として特別利益約1億4千万円の計上を予定しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		804		902		681	
受取手形		201		23		129	
売掛金		5,057		4,928		5,748	
有価証券		-		10		10	
たな卸資産		3,691		3,590		3,752	
繰延税金資産		1,200		852		920	
短期貸付金		3,874		3,453		3,619	
その他		417		455		575	
貸倒引当金		19		125		38	
流動資産合計			15,227 27.1		14,090 26.2		15,397 27.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
建物	2	13,040		14,118		14,412	
土地	2	14,060		13,461		13,461	
その他		1,249		568		600	
有形固定資産合計		28,351	50.5	28,148	52.4	28,474	50.8
(2) 無形固定資産		429	0.8	548	1.0	413	0.7
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		7,632		7,061		7,789	
長期貸付金		484		265		58	
保証金		2,602		2,178		2,195	
その他		1,831		1,537		2,057	
貸倒引当金		374		76		355	
投資その他の資産合計		12,176	21.7	10,966	20.4	11,745	21.0
固定資産合計		40,956	72.9	39,662	73.8	40,633	72.5
資産合計		56,183	100.0	53,752	100.0	56,030	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		749		159		306	
買掛金		5,786		6,457		6,780	
短期借入金	2	15,604		19,679		17,293	
1年以内償還予定社債		3,000		-		-	
未払法人税等		25		33		37	
賞与引当金		304		345		171	
ポイントカード引当金		75		51		84	
その他		4,043		4,016		4,275	
流動負債合計			29,589 52.7		30,742 57.2		28,949 51.7
固定負債							
長期借入金	2	8,836		5,148		8,542	
繰延税金負債		785		636		904	
役員退職慰労引当金		556		435		563	
受入保証金		1,793		1,750		1,760	
その他		683		280		627	
固定負債合計			12,655 22.5		8,250 15.3		12,397 22.1
負債合計			42,244 75.2		38,993 72.5		41,347 73.8
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		7,132	12.7	7,132	13.3	7,132	12.7
資本剰余金							
資本準備金		3,660		3,660		3,660	
その他資本剰余金		2,000		2,021		2,000	
資本剰余金合計			5,661 10.1		5,681 10.6		5,661 10.1
利益剰余金							
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		920		920		920	
繰越利益剰余金		449		527		285	
利益剰余金合計			471 0.8		1,447 2.7		1,205 2.2
自己株式		597	1.1	305	0.6	678	1.2
株主資本合計			12,667 22.5		13,956 26.0		13,320 23.8
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,342	2.4	780	1.5	1,385	2.5
繰延ヘッジ損益		78	0.1	37	0.1	55	0.1
評価・換算差額等合計			1,263 2.2		743 1.4		1,330 2.4
新株予約権		7	0.0	60	0.1	32	0.1
純資産合計			13,939 24.8		14,759 27.5		14,683 26.2
負債純資産合計			56,183 100.0		53,752 100.0		56,030 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			38,680	100.0		39,632	100.0		81,542	100.0
売上原価	1		29,311	75.8		30,011	75.7		61,928	75.9
売上総利益			9,369	24.2		9,620	24.3		19,613	24.1
販売費及び一般管理費	1		8,732	22.6		8,945	22.6		17,687	21.7
営業利益			636	1.6		675	1.7		1,926	2.4
営業外収益	2		341	0.9		354	0.9		669	0.8
営業外費用	1・3		291	0.8		330	0.8		634	0.8
経常利益			687	1.8		699	1.8		1,961	2.4
特別利益	4		71	0.2		41	0.1		519	0.6
特別損失	5		4,036	10.4		156	0.4		4,667	5.7
税引前中間純利益 又は税引前中間(当期) 純損失()			3,277	8.5		584	1.5		2,186	2.7
法人税、住民税 及び事業税		8			8			12		
法人税等調整額		1,325	1,316	3.4	202	210	0.5	970	958	1.2
中間純利益又は 中間(当期)純損失()			1,961	5.1		374	0.9		1,227	1.5

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 2月28日残高	7,132	3,660	2,000	5,661
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
中間純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0
平成18年 8月31日残高	7,132	3,660	2,000	5,661

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 2月28日残高	920	1,645	2,565	401	14,957
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		132	132		132
中間純損失		1,961	1,961		1,961
自己株式の取得				196	196
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	-	2,094	2,094	195	2,290
平成18年 8月31日残高	920	449	471	597	12,667

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年 2月28日残高	1,604	-	1,604	-	16,561
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					132
中間純損失					1,961
自己株式の取得					196
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	262	78	340	7	332
中間会計期間中の変動額合計	262	78	340	7	2,622
平成18年 8月31日残高	1,342	78	1,263	7	13,939

(注) 定時株主総会における前期決算の利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 2月28日残高	7,132	3,660	2,000	5,661
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			20	20
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	-	-	20	20
平成19年 8月31日残高	7,132	3,660	2,021	5,681

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 2月28日残高	920	285	1,205	678	13,320
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		132	132		132
中間純利益		374	374		374
自己株式の取得				187	187
自己株式の処分				560	581
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	-	242	242	373	635
平成19年 8月31日残高	920	527	1,447	305	13,956

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年 2月28日残高	1,385	55	1,330	32	14,683
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					132
中間純利益					374
自己株式の取得					187
自己株式の処分					581
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	605	18	587	27	559
中間会計期間中の変動額合計	605	18	587	27	76
平成19年 8月31日残高	780	37	743	60	14,759

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高	7,132	3,660	2,000	5,661
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年2月28日残高	7,132	3,660	2,000	5,661

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高	920	1,645	2,565	401	14,957
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		132	132		132
当期純損失		1,227	1,227		1,227
自己株式の取得				277	277
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	1,360	1,360	276	1,636
平成19年2月28日残高	920	285	1,205	678	13,320

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高	1,604	-	1,604	-	16,561
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					132
当期純損失					1,227
自己株式の取得					277
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	218	55	273	32	241
事業年度中の変動額合計	218	55	273	32	1,877
平成19年2月28日残高	1,385	55	1,330	32	14,683

(注) 定時株主総会における前期決算の利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 売価還元原価法 (ただし、絵画及び美術工芸品は個別法による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3)デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)投資不動産 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)ポイントカード引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券の利用に備えるため、将来のお買物券利用見積み額のうち、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法 (ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法)</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)ポイントカード引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)ポイントカード引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券の利用に備えるため、将来のお買物券利用見積み額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、制度変更による過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年及び15年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年6月1日より現行の適格退職年金を廃止し、確定拠出年金、キャッシュバランスプラン及び規約型確定給付企業年金へ移行しております。「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日実務対応報告第2号)を適用しております。この移行に伴う影響額を特別損失として851百万円計上しております。</p> <p>なお、平均残存勤務期間が短くなったため、前事業年度に発生した数理計算上の差異の費用処理年数を15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響額は軽微であります。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、制度変更による過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年及び15年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、制度変更による過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年及び15年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年6月1日より現行の適格退職年金を廃止し、確定拠出年金、キャッシュバランスプラン及び規約型確定給付企業年金へ移行しております。「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日実務対応報告第2号)を適用しております。この移行に伴う影響額を特別損失として851百万円計上しております。</p> <p>なお、平均残存勤務期間が短くなったため、前事業年度に発生した数理計算上の差異の費用処理年数を15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響額は軽微であります。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る支払金利 ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。 6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、当中間会計期間末における仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後の残高を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 6 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は48百万円増加し、税引前中間純損失は691百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は14,009百万円です。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は86百万円増加し、税引前当期純損失は654百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は14,706百万円です。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。なお、これにより株式報酬費用7百万円が費用として計上され、営業利益及び経常利益がそれぞれ7百万円減少し、税引前中間純損失が7百万円増加しております。		(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。なお、これにより株式報酬費用32百万円が費用として計上され、営業利益及び経常利益がそれぞれ32百万円減少し、税引前当期純損失が32百万円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 有形固定資産 減価償却累計額 20,317百万円 2 担保資産 担保に供している資産 建物 560百万円 土地 7,275百万円 対応する債務 短期借入金 336百万円 長期借入金 5,164百万円 3 偶発債務 4百万円 従業員の住宅購入資金の借入に対して債務保証を行っております。	1 有形固定資産 減価償却累計額 21,265百万円 2 担保資産 担保に供している資産 建物 538百万円 土地 7,275百万円 対応する債務 短期借入金 3,432百万円 長期借入金 2,068百万円 3 偶発債務 27百万円 従業員の住宅購入資金等の借入に対して債務保証を行っております。	1 有形固定資産 減価償却累計額 20,727百万円 2 担保資産 担保に供している資産 建物 549百万円 土地 7,275百万円 対応する債務 短期借入金 408百万円 長期借入金 5,092百万円 3 偶発債務 3百万円 従業員の住宅購入資金の借入に対して債務保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 減価償却実施額 有形固定資産 624百万円 無形固定資産 40百万円 2 営業外収益のうち主要項目 受取利息 15百万円 3 営業外費用のうち主要項目 支払利息 171百万円 社債利息 16百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 652百万円 無形固定資産 42百万円 2 営業外収益のうち主要項目 受取利息 21百万円 3 営業外費用のうち主要項目 支払利息 223百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,297百万円 無形固定資産 82百万円 2 営業外収益のうち主要項目 受取利息 36百万円 3 営業外費用のうち主要項目 支払利息 388百万円 社債利息 16百万円 4 特別利益のうち主要項目 投資有価証券売却益 447百万円

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																																																										
<p>5 特別損失のうち主要項目</p> <p>固定資産除却損 420百万円 (本支店の客用施設等改修による旧設備等の除却によるものがあります。)</p> <p>退職給付制度改定 851百万円 損失</p> <p>再就職支援制度 1,920百万円 関連損失</p> <p>減損損失 740百万円</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を計上した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>浅草店 (東京都台東区)</td> <td>建物等</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>千葉県市原市等</td> <td>投資その他の資産等</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び市場価格が著しく下落し、投資額の回収が困難と見込まれた一部の賃貸不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に準ずる不動産鑑定士による評価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	店舗	浅草店 (東京都台東区)	建物等	524	賃貸不動産等	千葉県市原市等	投資その他の資産等	216	合計			740	固定資産の種類	金額	建物	470	その他の有形固定資産	40	無形固定資産	10	投資その他の資産	210	リース資産	8	合計	740	<p>5 特別損失のうち主要項目</p> <p>固定資産除却損 66百万円 同左</p> <p>貸倒引当金繰入額 89百万円</p> <p>退職給付制度改定 851百万円 損失</p> <p>再就職支援制度 1,918百万円 関連損失</p> <p>減損損失 740百万円 固定資産売却損 449百万円</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を計上した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>浅草店 (東京都台東区)</td> <td>建物等</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>千葉県市原市等</td> <td>投資その他の資産等</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び市場価格が著しく下落し、投資額の回収が困難と見込まれた一部の賃貸不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に準ずる不動産鑑定士による評価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	店舗	浅草店 (東京都台東区)	建物等	524	賃貸不動産等	千葉県市原市等	投資その他の資産等	216	合計			740	固定資産の種類	金額	建物	470	その他の有形固定資産	40	無形固定資産	10	投資その他の資産	210	リース資産	8	合計	740	<p>5 特別損失のうち主要項目</p> <p>固定資産除却損 555百万円 同左</p> <p>退職給付制度改定 851百万円 損失</p> <p>再就職支援制度 1,918百万円 関連損失</p> <p>減損損失 740百万円 固定資産売却損 449百万円</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を計上した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>浅草店 (東京都台東区)</td> <td>建物等</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>千葉県市原市等</td> <td>投資その他の資産等</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び市場価格が著しく下落し、投資額の回収が困難と見込まれた一部の賃貸不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に準ずる不動産鑑定士による評価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	店舗	浅草店 (東京都台東区)	建物等	524	賃貸不動産等	千葉県市原市等	投資その他の資産等	216	合計			740	固定資産の種類	金額	建物	470	その他の有形固定資産	40	無形固定資産	10	投資その他の資産	210	リース資産	8	合計	740
用途	場所	種類	金額																																																																																									
店舗	浅草店 (東京都台東区)	建物等	524																																																																																									
賃貸不動産等	千葉県市原市等	投資その他の資産等	216																																																																																									
合計			740																																																																																									
固定資産の種類	金額																																																																																											
建物	470																																																																																											
その他の有形固定資産	40																																																																																											
無形固定資産	10																																																																																											
投資その他の資産	210																																																																																											
リース資産	8																																																																																											
合計	740																																																																																											
用途	場所	種類	金額																																																																																									
店舗	浅草店 (東京都台東区)	建物等	524																																																																																									
賃貸不動産等	千葉県市原市等	投資その他の資産等	216																																																																																									
合計			740																																																																																									
固定資産の種類	金額																																																																																											
建物	470																																																																																											
その他の有形固定資産	40																																																																																											
無形固定資産	10																																																																																											
投資その他の資産	210																																																																																											
リース資産	8																																																																																											
合計	740																																																																																											
用途	場所	種類	金額																																																																																									
店舗	浅草店 (東京都台東区)	建物等	524																																																																																									
賃貸不動産等	千葉県市原市等	投資その他の資産等	216																																																																																									
合計			740																																																																																									
固定資産の種類	金額																																																																																											
建物	470																																																																																											
その他の有形固定資産	40																																																																																											
無形固定資産	10																																																																																											
投資その他の資産	210																																																																																											
リース資産	8																																																																																											
合計	740																																																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	270	100	0	370

- (注) 1 自己株式の増加100千株は、単元株式の取得100千株と単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少0千株であります。

当中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	415	91	332	173

- (注) 1 自己株式の増加91千株は、単元株式の取得90千株と単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2 自己株式の減少332千株は、新株予約権の行使によるものであります。

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	270	145	0	415

- (注) 1 自己株式の増加145千株は、単元株式の取得144千株と単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少0千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																																																																																					
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (器具備品等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 百万円</p> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>		その他 (器具備品等)		取得価額相当額	31百万円		減価償却累計額相当額	18百万円		減損損失累計額相当額	百万円		中間期末残高相当額	13百万円		未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	5百万円	1年超	7百万円	合計	13百万円	支払リース料	29百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8百万円	減価償却費相当額	29百万円	減損損失	8百万円	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	6百万円	合計	10百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>		その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	取得価額相当額	252百万円	31百万円	284百万円	減価償却累計額相当額	67百万円	4百万円	71百万円	中間期末残高相当額	185百万円	27百万円	213百万円	1年内	64百万円	1年超	148百万円	合計	213百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	1百万円	合計	6百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 百万円</p> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>		その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	取得価額相当額	250百万円	15百万円	265百万円	減価償却累計額相当額	42百万円	1百万円	44百万円	減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円	期末残高相当額	207百万円	13百万円	221百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	60百万円	1年超	161百万円	合計	221百万円	支払リース料	52百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8百万円	減価償却費相当額	52百万円	減損損失	8百万円	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円
	その他 (器具備品等)																																																																																																																						
取得価額相当額	31百万円																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	18百万円																																																																																																																						
減損損失累計額相当額	百万円																																																																																																																						
中間期末残高相当額	13百万円																																																																																																																						
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																							
1年内	5百万円																																																																																																																						
1年超	7百万円																																																																																																																						
合計	13百万円																																																																																																																						
支払リース料	29百万円																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	8百万円																																																																																																																						
減価償却費相当額	29百万円																																																																																																																						
減損損失	8百万円																																																																																																																						
未経過リース料																																																																																																																							
1年内	4百万円																																																																																																																						
1年超	6百万円																																																																																																																						
合計	10百万円																																																																																																																						
	その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																				
取得価額相当額	252百万円	31百万円	284百万円																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	67百万円	4百万円	71百万円																																																																																																																				
中間期末残高相当額	185百万円	27百万円	213百万円																																																																																																																				
1年内	64百万円																																																																																																																						
1年超	148百万円																																																																																																																						
合計	213百万円																																																																																																																						
支払リース料	32百万円																																																																																																																						
減価償却費相当額	32百万円																																																																																																																						
未経過リース料																																																																																																																							
1年内	4百万円																																																																																																																						
1年超	1百万円																																																																																																																						
合計	6百万円																																																																																																																						
	その他 (器具備品等)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																				
取得価額相当額	250百万円	15百万円	265百万円																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	42百万円	1百万円	44百万円																																																																																																																				
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円																																																																																																																				
期末残高相当額	207百万円	13百万円	221百万円																																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																							
1年内	60百万円																																																																																																																						
1年超	161百万円																																																																																																																						
合計	221百万円																																																																																																																						
支払リース料	52百万円																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	8百万円																																																																																																																						
減価償却費相当額	52百万円																																																																																																																						
減損損失	8百万円																																																																																																																						
未経過リース料																																																																																																																							
1年内	4百万円																																																																																																																						
1年超	4百万円																																																																																																																						
合計	8百万円																																																																																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間末

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

中間配当に関する事項

平成19年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 132百万円

(2) 1株当たりの金額 2円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年11月19日

(注) 平成19年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月14日 関東財務局長に提出
訂正報告書	証券取引法第24条の2第1項の規定に基づく平成18年5月26日提出の有価証券報告書の訂正報告書		平成19年4月11日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月17日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日	平成19年5月14日 関東財務局長に提出
有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第138期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成19年5月25日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日	平成19年6月14日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日	平成19年7月18日 関東財務局長に提出
臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権発行の決議)の規定に基づく臨時報告書		平成19年7月23日 関東財務局長に提出
臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権発行の決議)の規定に基づく臨時報告書		平成19年7月23日 関東財務局長に提出
訂正報告書	証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく平成19年7月23日提出の臨時報告書の訂正報告書		平成19年8月8日 関東財務局長に提出
訂正報告書	証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく平成19年7月23日提出の臨時報告書の訂正報告書		平成19年8月8日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月9日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月18日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月9日 関東財務局長に提出
訂正報告書	平成18年11月16日提出の半期報告書の訂正報告書		平成19年11月22日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 11 月 13 日

株式会社 松屋
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 須永真樹 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋の平成 18 年 3 月 1 日から平成 19 年 2 月 28 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 18 年 3 月 1 日から平成 18 年 8 月 31 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋及び連結子会社の平成 18 年 8 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 18 年 3 月 1 日から平成 18 年 8 月 31 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 19 年 11 月 19 日

株式会社 松屋
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 須永真樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋の平成 19 年 3 月 1 日から平成 20 年 2 月 29 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 19 年 3 月 1 日から平成 19 年 8 月 31 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋及び連結子会社の平成 19 年 8 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 19 年 3 月 1 日から平成 19 年 8 月 31 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月13日

株式会社 松屋
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 須永真樹 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第138期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月19日

株式会社 松屋
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 須永真樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第139期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

